

総務教育 常任委員会



【調査事項】
学校教育施設等の整備と今後の活用について
【調査理由・目的】
児童生徒が良好な教育環境で学校生活を送ることが出来るかを検証し、今後の施設の活用について調査を行うもの。

本市の学校教育施設環境は、当局及び市内全小中学校を調査した結果、施設の老朽化が進み、改修等が追い付いていない状況が確認できた。その原因について、以下の3点が重要と考える。

- 1 組織・人員体制について
先進地事例として視察を行った埼玉県鴻巣市は、施設の老朽化・技術職員の不足・財源不足・縦割り体制といった課題は、本市と同様であった。鴻巣市ではその解決策として、公共施設マネジメントの推進及び調整役となる「財務部資産管理課(企画・管財・建築修繕)」を、庁内横断的検討ワーキンググループを経て新設していた。この事例を参考に、本市に見合った類似の体制づくりが必要である。
- 2 管理業務(委託・発注等の仕組み)について
鴻巣市では、資産管理課が、学校以外にも指定管理対象施設以外の主な公共施設の管理業務を一括して行っており、「包括受注者」と契約して総合的に管理するとともに地元企業に再委託することを前提に実施していた。また、『包括施設管理システム』を採用しており、本市においても同様の包括的な業務委託が必要である。

3 財源の確保と基金の創設について
これまで本市では、大規模改修(校舎、放送設備等)に関し、防衛省等の補助金を模索し、事業化を進めてきてはいるものの、必要な大規模改修等の方針が示されるべき「滝沢市公共施設等総合管理計画個別施設計画【学校教育施設】」の内容が不十分であるとともに、小規模修繕の対応も不十分である。さらに、財源の問題があり、横断的な予算運用等が必要である。

環境厚生 常任委員会



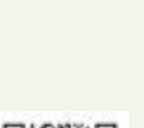
【調査事項】
市の医療体制の構築について
【調査理由・目的】
本市の医療は市内開業医や盛岡市などの医療機関に支えられているが、コロナの行政検査やワクチン接種のあり方など、市と岩手西北医師会との連携不足が浮き彫りになった。また、国で進める地域包括ケアシステムの「在宅医療」は、岩手西北医師会の活動を有機的に連携する施策が不可欠と考え、調査するもの。

1 現状と課題
本市は緊急性の高い治療や高度治療など、盛岡医療圏(二次医療圏)の医療サービスは十分だが、身近な医療機関で適時に必要な医療が受けられる一次医療圏域として必要な「治し支える医療」の観点では不十分である。

- 2 市の医療体制構築に向けた対策
ア オンライン診療
イ 発熱外来
ウ 在宅医療支援
エ 在宅医療の推進
オ 滝沢市立診療所の設立
カ 在宅医療の推進
キ 在宅医療の推進
ク 在宅医療の推進
ケ 在宅医療の推進
コ 在宅医療の推進
カ 在宅医療の推進
キ 在宅医療の推進
ク 在宅医療の推進
ケ 在宅医療の推進
コ 在宅医療の推進

岩手医科大学の医局員と小児科や産婦人科など本市で不足する専門医も含めたアルバイト医師、岩手西北医師会の所属医、盛岡市と本市内の訪問看護ステーションの所属看護師等で構成する。
〈多職種連携チーム〉
滝沢市立診療所からの依頼で活動する、栄養士、歯科医師、理学療法士、ケアマネジャー、地域包括支援センター、市内社会福祉法人及び民生委員児童委員で構成し、3つの医療サービス体制(発熱外来、休日診療、在宅医療)を補完効果的に活動するため組織化する。
以上より、本市の医療体制を構築するためには、市民が望む在宅での診療等滝沢市立診療所の開設が必要と考える。

産業建設 常任委員会



【調査事項】
市道の現状と課題について
【調査理由・目的】
市道の管理体制の確認を行い、諸所の問題解決を図るため、市道全路線の現状を把握し、課題を明らかにすることを目的に、安全で快適に利用できる道路環境整備について調査するもの。

●現行の道路整備計画に搭載されている59路線中、23路線が「未着手」になっており、次期の道路整備計画にも「未着手」路線は全て反映されるものであることから、今後は、第二次滝沢市総合計画の策定の過程で、新しい市道整備や修繕事業の内容が明らかになり、道路行政においては、事業の緊急性、危険度の把握、安全性の確保や住民要望の重要性等、さまざまな指標を捉え、市が考える道路整備の優先度を市民にしっかりと開示していくことが必要と考える。

●事業の進捗具合は定期的に開示し、併せて長い間未着手の路線については、市民に理解が得られないものと考えられることから、今後は、市民にもはっきりとわかる事業年表、工事手帳等を定期的に公表し、事業推進を行っていくことが必要と考える。
●調査の中で特に際立った問題として、例えば、地域から長年出ている洞畑鬼越線の舗装化要望など、市との見解に相違がみられる課題は、鵜飼姥屋敷線を改良する等といった案を検討、提案し、地域から理解が得られるよう努力が必要と考える。

●次期の道路整備計画策定に当たっては、まずは安全で快適な道路整備方針の作成が必要と考えられるが、児童生徒の安全確保の観点において、滝沢市通学路交通安全プログラムの十分に考慮すべきものと考ええる。
●事業推進のためには財源確保が重要であり、社会資本整備総合交付金、防衛省補助金など今まで以上に使い勝手の良さや効率性を考え、引き続きそれぞれの事業に生かして行くべきものと考ええる。



報告書 タブレット検証専門委員会

【検証の目的】
議会 ICT 化に向けたタブレット端末及び会議システムの導入について、令和元年9月から取り組みを始め、文書管理機能、会議機能、情報共有機能、コスト削減と環境負荷の軽減の効果が期待されることからタブレット端末を導入することを決定し、令和3年10月からペーパーレス会議を実施しているため。

【議員活動の質の向上】
導入により、過去の資料の検索機能の向上、情報の共有・携帯性の向上が図られている。誰もが必要な書類を容易に検索でき、手間やスペースも不要となった。

【市民への還元、導入効果の“見える化”“見せ方”の検討】
議会報告会や市民懇談会、市民議会等において、正確で見やすい情報をその場で提示でき、問い合わせにも迅速に対応できることから「より開かれた議会」につながる。

タブレット導入により...

作業時間、経費削減

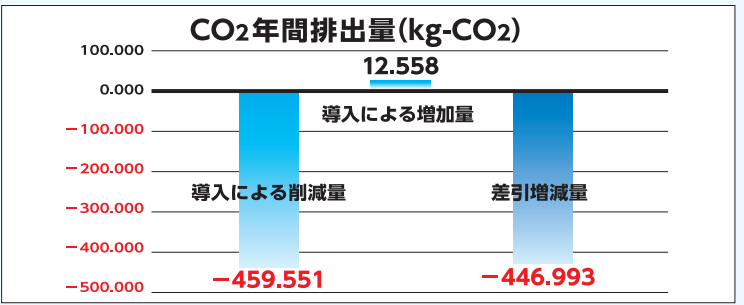
どこでも閲覧可能

オンライン視察が可能

議員活動の質の向上

今後は、さらにもどのような用途にタブレット端末を活用し、また、議会から市民への情報発信をどのように拡大していくか、「広報のICT化」も検討する必要がある。

用紙代(121,265円)+インク代(336,556円)
=印刷経費削減額 457,821円 (R3.10~R4.9)



CO2年間排出量算定表

●タブレット導入による削減量

項目	仕様	単位	数量	排出係数	CO2排出量	備考
印刷時電力量(年間)	印刷機	kwh	15.8	0.483	7.631	東北電力2021実績係数
ごみ焼却時(年間)	プラスチック(ファイル等)	kg	168.0	2.69	451.920	600枚/冊
	コピー用紙	kg	746.0	0.00	0.000	186,562枚
計(年間)					459.551	

※印刷機1分当たり45枚の印刷排出量で計算。(186,562枚÷45枚/分=4,145分(=69時間))
 ※印刷機1時間当たり消費電力0.23kwhで計算。
 ※プラスチックは、チューブファイル(10cm)1冊543gで計算。
 ※コピー用紙は、A4サイズ、1枚4gで計算。
 ※なお、紙くず等のバイオマス起源の廃棄物の焼却に伴うCO2の排出については、植物により大気中から吸収されたCO2が再び大気中に排出されるものであるため、排出量には含まない。(コピー用紙が該当)
 ※数量×排出係数=二酸化炭素排出量(=削減量)

●タブレット導入による増加量

項目	仕様	単位	数量	排出係数	CO2排出量	備考
タブレット端末電力量(年間)	タブレット	kwh	26.0	0.483	12.558	東北電力2021実績係数
計(年間)					12.558	

※11.560mAhのバッテリーを電力に換算するには、一般的なスマートフォンのバッテリー電圧3.7Vにより11,560mAh÷1000÷3.7V=4.0Wh 4.0Wh×26台分×250日
 ※=26kwh(※R3.10月~R4.9月の土日祝日除いた日数は247日=250日で計算)